

れます。

このセミナーは、根室振興局産業振興部建設指導課が開催するもので、北海道における省エネルギー住宅について、これまでの技術開発、現状、これからの展望を専門家が紹介します。

北総研の研究者も、「省エネ住宅の計画・技術」と題して講演しますので、皆様のお越しをお待ちしております。

日 時：平成27年3月2日（月）14：30～17：00

場 所：中標津町役場3階 301会議室（中標津町丸山2丁目22番地）

参加申込・問い合わせ先：詳細は、根室振興局産業振興部建設指導課へお問い合わせください。

（TEL：0153-23-6217）

（企画課 酒井）

=====
ひとことエッセイ「ドイツの小さな町を訪れて」
=====

街角ではクリスマスマーケットが開催され、ホットワインを片手に人々が賑わう12月初旬のドイツ。そんな季節に、私は石井とともに、人影もまばらで静まり返るライン川沿いの小さな町々を訪問しました。

ドイツでも地方では、北海道と同じく、少子高齢化、人口減少、都市の過疎化が進んでいます。そんなドイツの地方の小さな町々は、国や州が示す都市再生プログラムのもと、自分たちで町の将来ビジョンを描き、心豊かな暮らしを享受できる魅力あふれる町にしようと取り組んでいます。今回の調査は、そんなドイツの小さな町の姿をみて、北海道の小さな町の将来像を描くうえでのヒントを得るのが目的でした。

現地にて話を伺うと、国や州が示す都市再生プログラムは、自分たちで将来ビジョンを描けるよう、専門家の派遣をはじめ手厚く支援する一方、人口5,000人以下の町には、再開発等の都市計画関連事業への援助などの投資を一切しないと宣言しているそうです。

そのため、それぞれの町は、周辺の町と一致協力して、5,000～10,000人単位のひとつの大きな町、圏域を形成し、将来ビジョンを描き国や州からの投資を引き出そうとする。そんな協力体制の一方で、ある町は周辺の町々から人口を集め、地域での発言権を高めようとし、ある町はたとえ小さくても町の独自性を守ろうと必死に抵抗する。

ドイツの閑静な片田舎で見たのは、北海道では見られない小さな町の逞しさとホットワインなんて優雅に飲んでいられない小さな町同士の熾烈な生き残り競争の姿でした。

（環境G 糸毛）

=====
研究紹介「北海道における農業用温室を対象とした施設内環境解析及び構造形式に関する研究」
=====

一昨年から、北総研では農業用温室に関する研究に本格的に取り組んでおり、本年度は、温室に関して3つの研究課題：(1)本研究、(2)温室のヒートポンプ加温に関する研究(受託研究)、(3)大規模植物工場の技術実証(受託研究)を実施しています。本研究は、経常研究として、施設内環境解析や構造形式に関して様々な温室に応用できる基礎的な部分を今年度から3年間の計画で進めています。なお、ここでいう温室とは、パイプハウスからガラス温室、大規模な植物工場までを含みます。

温室内の温熱環境を解析しようとする場合、一般建築物で用いられている解析手法では対応できない現象が生じます。例えば、ガラスは日射や目に見える光は透過しますが、波長3,000ナノメートル以上の長波長の赤外線(常温の物体が発する赤外線)をほとんど透過しません。一方、農業用ハウスに使用されているフィルムは、長波長の赤外線もかなり透過します。したがって、一般建築物の熱の出入りの解析に使用されている式で温室の計算を行うと、誤差が大きくなるため、別の式を用いる必要があります。

ほかにも、地面の温度・水分の室内への影響度合いや、植物の蒸散の影響などは温室ならではの取り扱いが必要です。これらの現象の解析のために、まずは当所の断熱防露実験室を用いた被覆材の熱貫流率測定や、土壌特性の把握など基礎的な特性の把握から研究を始めていく必要があります。

植物にとって適切な環境(温度、日射量、CO₂濃度、湿度、気流)をつくることにより、植物が本来持っている力を最大限に引き出して収量の増加を図ることは、これからの農業の一つの方向性として、道内の農業分野でも近年熱心な取り組みがなされています。北総研もその一翼を担えるよう、農業関連の研究機関と協力しながら、知見を蓄積していきたいと考えています。

(環境G 立松)

=====
最近の研究所の動き
=====

■【建築・住宅セミナーに参加しました】

1月23日(金) 13時30分から15時30分、札幌市のホテルポールスター札幌において、(一財)北海道建築指導センターの主催による「建築・住宅セミナー」が開催されました。このセミナーは、道内の建築、住宅業界で実務を担当されている皆様の技術力

向上を目的としたセミナーとされており、今回は北方建築総合研究所の研究員3名から、最近の研究成果や動向について情報提供しました。

まず、「『新たな住まい』と森林資源循環による地域づくり」と題し、環境科学部の糸毛主査から、道総研が分野横断的に取り組んできた戦略研究「『新たな住まい』と森林資源循環による持続可能な地域の形成」の成果をご報告し、地域産業の活性化のため、森林資源の循環を通して、住宅産業が目指すべき方向を提案しました。

次に、「岩手県陸前高田における住宅再建の取り組み」と題して、居住科学部の石井研究主任から、東日本大震災の被災地である岩手県陸前高田市などで、地域での住宅再建を進めるために、住宅再建者・住宅生産者・専門家が一体となった体制づくりなど、住宅再建支援の取り組みについて紹介しました。

そして、最後は、「住宅の省エネルギーのこれから」と題して、環境科学部の遠藤研究職員から、一昨年改訂された省エネルギー基準のポイントや2020年の建築物の省エネルギー基準義務化に向けた留意点などを説明しました。

当日は、全道から建設業者、工務店、自治体などほぼ定員の70名とたくさんの方にご参加いただき、熱心に聴講いただきました。ご参加いただいた皆様の業務に役立てていただければ幸いです。

このように、北総研では主催する研究報告会のほか、自治体や建築住宅関連団体などが主催する講習会等でも研究成果等の情報提供を行っています。このメールマガジン等で開催予定など随時お知らせしていきますので、ご参考としてください。

(企画課 清水)

■【第3回道総研オープンフォーラムに参加しました】

平成27年2月10日(火)にホテル札幌ガーデンパレスで第3回道総研オープンフォーラムが開催されました。

このフォーラムは、「北海道に適した循環型社会を目指して」をテーマに、道総研の各研究機関がそれぞれのリサイクルに関する研究成果を発表するもので、北総研からは構法材料Gの廣田研究主幹が参加しました。

廣田研究主幹からは、「建設混合廃棄物のリサイクル推進について」と題して、道内でリサイクルが進んでいない建設混合廃棄物について、建設・解体現場及び中間処理施設についての実態調査の結果を発表しました。

建設・解体現場における課題として、建設事業者の意識の問題や非効率な解体現場があること、またその解決にはそれらへの対応のほか、設計段階からの取り組みや研究側からも構法の提案を行う等できることがあることを提案しました。

また、中間処理施設について、施設単体のみならず道内広域からの視点で課題の掘り起こしを行い、各地域で事情が異なること、その解決のためには広域な

=====
管理者からのお知らせ
=====

アドレスを登録した覚えのない方は、お手数ですが下記の各種お問い合わせ専用アドレス宛てにメールにてお知らせください。

登録内容の変更や配信停止は、下記のアドレスをクリックしていただき、ホームページ上で手続きを行ってください。クリックしても正しく表示されない場合は、アドレスをコピーしてブラウザに貼り付けてご利用ください。

メールアドレスの変更、配信停止の手続きを行ったにもかかわらず、行き違いにより配信される場合がございますので、ご了承ください。

■購読申込・変更・配信停止はこちら

http://www.nrb.hro.or.jp/provide/sendmail_newsletter.html

変更・配信停止の場合は、ご意見、ご質問欄に「変更」または「配信停止」と記載してください。

■各種お問い合わせメールフォーム

<http://www.nrb.hro.or.jp/sendmail.html>

ご登録いただいた情報は、メールマガジンの配信及びイベント情報の配信を目的として利用し、それ以外の目的に使用することはありません。